

平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 グラファイトデザイン
コード番号 7847 URL <http://www.gd-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 喜良
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 窪田 悟
定時株主総会開催予定日 平成24年5月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年5月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト)

TEL 0494-62-2800
平成24年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	4,055	14.5	843	65.7	846	65.7	724	174.4
23年2月期	3,542	34.8	508	—	510	—	263	—

(注) 包括利益 24年2月期 725百万円 (165.5%) 23年2月期 273百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	10,424.95	—	46.4	22.7	20.8
23年2月期	3,798.98	—	24.9	16.5	14.3

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	4,016	1,922	47.9	27,676.54
23年2月期	3,425	1,196	34.9	17,232.43

(参考) 自己資本 24年2月期 1,922百万円 23年2月期 1,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	223	△69	△60	1,159
23年2月期	565	△89	83	1,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期	—	0.00	—	500.00	500.00	34	4.8	2.2
25年2月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		8.3	

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,450	△5.1	80	△48.1	80	△39.8	30	275.0	431.92
通期	3,800	△6.3	688	△18.0	690	△18.0	420	△41.7	6,046.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年2月期	69,456 株	23年2月期	69,456 株
24年2月期	— 株	23年2月期	— 株
24年2月期	69,456 株	23年2月期	69,456 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	3,595	18.0	952	56.3	955	56.1	726	180.6
23年2月期	3,046	47.0	609	278.0	612	256.0	258	—

	1株当たり当期純利益
	円 銭
24年2月期	10,453.73
23年2月期	3,725.01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
24年2月期	3,790		1,922		50.7	27,676.79
23年2月期	3,208		1,191		37.1	17,150.28

(参考) 自己資本 24年2月期 1,922百万円 23年2月期 1,191百万円

2. 平成25年 2月期の個別業績予想(平成24年 3月 1日～平成25年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,170	△12.1	115	△49.1	115	△44.1	30	—	431.92
通期	3,300	△8.2	765	△19.3	770	△19.0	420	△41.9	6,046.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品法に基づく手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) キャッシュ・フロー分析	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(企業結合等関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	40
(6) 重要な会計方針の変更	43
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	45
(リース取引関係)	46
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
6. その他	49
(1) 役員の異動	49
(2) その他	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の自粛ムード及び企業の生産活動低下に伴う雇用回復の遅れなどから個人消費が落ち込んでいましたが、その後の震災による経済停滞は徐々に回復してきたものの、欧州債務危機などを背景とした世界経済の減速や長期化する円高、デフレの継続など企業を取巻く環境は依然として厳しい状況で推移しました。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフ用品販売における価格競争が一層厳しさを増しているものの、震災直後に生じたゴルフプレーに対する自粛ムードは想定を上回る速さで回復に向かいました。また、ゴルフは身近なスポーツとして受け入れられつつあり、ゴルフ人口についても徐々に増加する傾向にあり、活性化が進むものと思われま

す。

このような経営環境のもと、当社グループは、自社ブランドゴルフシャフトの拡販及びOEM先からの受注量の拡大と、サイクル事業販売増加に傾注をまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,055,008千円（前連結会計年度比14.5%増）、営業利益は、843,361千円（前連結会計年度比65.7%増）、経常利益は、846,047千円（前連結会計年度比65.7%増）、当期純利益は、724,075千円（前連結会計年度比174.4%増）となりました。

主要セグメント（所在地）別の主な状況は、下記のとおりであります。

①日本

日本国内の業績は、当社自社ブランドゴルフシャフト製品におけるカスタム採用が対前期比32.4%の増加となり各ゴルフメーカーに対し、売上高を予想以上に伸長することが出来ました。

この結果、売上高3,515,296千円（前期比17.4%増）、営業利益952,377千円（前期比56.3%増）となりました。

②米国

米国市場においては、東日本大震災の影響から各ゴルフクラブメーカーから新製品の生産延期などの依頼があり、厳しい状況での上期となり、下期は、上期を挽回すべくシャフト認知度向上に努めてまいりました。この結果、売上高539,711千円（前期比1.6%減）、営業損失103,434千円（前期営業損失95,949千円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、欧州債務危機等を背景とした世界経済の減速やデフレの継続等により、景気の先行きについては不透明な状況が続くものと思われ、東日本大震災復興の遅れ等により日本経済は予断を許さない状況が続くものと推察されます。

このような環境の中、当社グループは、新製品の販売拡大及び自転車フレームの販売拡大と知名度向上に取り組み、また、米国市場に対しての販売先の拡充と自社ブランドゴルフシャフトの浸透を目指し、連結業績の向上に努めてまいりますが、ゴルフ業界は依然として、ゴルフ用品市場の回復にしばらく時間を要すると推測し、また、更なる価格競争が激化すると推測されることから、当社グループの次期連結会計年度の予想は、売上高3,800百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益688百万円（前連結会計年度同期比18.0%減）、経常利益690百万円（前連結会計年度同期比18.0%減）、当期純利益420百万円（前連結会計年度同期比41.7%減）を見込んでおります。

また、単体の通期の予想としては、売上高3,300百万円（前期比8.2%減）、営業利益765百万円（前期比19.3%減）、経常利益770百万円（前期比19.0%減）、当期純利益420百万円（前期比41.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ590,659千円増加し、4,016,476千円となりました。

これは主に流動資産において、売上債権512,018千円の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ134,747千円減少し、2,094,174千円となりました。

これは主に、借入金68,372千円及び未払法人税等191,052千円の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ725,406千円増加し、1,922,301千円となりました。

これは主に、利益剰余金が対前年に比べ724,075千円増加したことによるものであります。

以上の結果、株主資本比率は47.9%となり対前年同期比13.0%増加しました。

(3) キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動キャッシュ・フローが223,060千円の純収入、投資活動キャッシュ・フローが69,978千円の純支出、財務活動キャッシュ・フローが60,872千円の純支出となった結果、前連結会計年度末に比べ89,139千円増加し、1,159,952千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、223,060千円(前連結会計年度末は得られた資金565,383千円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益814,869千円となったものの、売上債権515,890千円増加となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用された資金は69,978千円(前連結会計年度末は使用された資金89,653千円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得とその他支出による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用された資金は60,872千円(前連結会計年度末は得られた資金83,321千円)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金60,872千円を返済したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
株主資本比率	29.8%	38.8%	33.6%	34.9%	47.9%
時価ベースの株主資本比率	69.7%	43.4%	45.5%	64.7%	53.6%
債務償還年数	3年	2年	一年	2年	4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.8	18.3	—	32.1	13.3

(注) 1. 株主資本比率: 株主資本/総資産

2. 時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額/総資産

3. 債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成19年2月期及び平成22年2月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を基本方針とするとともに、株主資本の増大を目指す所存であります。従って、安定した配当と内部留保の確保をバランス良く実施していくことを、利益配分の基本方針としております。

また、平成19年2月以降、誠に遺憾ながら無配を継続してまいりましたが、この間、事業の再構築や財務基盤の強化などの取り組み、安定的な継続収益の確保を行うべく事業基盤の確立に努めてまいりました。

この結果、平成24年2月期の当社期末配当につきましては、年初におきまして配当予想を無配とししてまいりましたが、業績の回復により一定水準の利益剰余金を確保することができ、また、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、復配の目処がついたものと判断し、1株当たり500円の期末配当金としたいと存じます。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業等においてこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- ①当社グループ製品の主要素材であります炭素繊維は、飛行機用途の増産が開始されたため、先行き品薄感が強く、将来、原材料価格の上昇や供給の不安が発生し、当社グループの経営成績や販売政策に影響を及ぼす可能性があります。
- ②連結子会社GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.の生産先は中国にあり、中国元の大幅な切上げや労務費の大幅な上昇が実施された場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
また、新規委託先の生産立上げを急いでおりますが、もし立上げが遅れる場合、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。
- ③当社グループは、日本及び米国のゴルフメーカーを主要な販売先としておりますが、特定販売先に対する販売依存度(総販売実績に占める当該販売先への販売実績の割合)は高い割合となっております。
これらの販売先とは、当社グループのゴルフシャフトを採用したゴルフクラブの過去の販売状況、当社グループの開発力等をもとに、今後も安定した取引関係を維持していく方針であります。販売先の販売戦略・販売動向、競合するゴルフシャフトメーカーの製品の採用状況により、当社グループの経営成績に重要な影響を受ける可能性があります。
- ④ゴルフ市場動向の中で、ゴルフクラブメーカー間の競合は激しい状況となっているものと思われます。
こうした中でゴルフクラブメーカーは採用するゴルフクラブの価格帯によってゴルフシャフトメーカーの棲み分けが生じておりますが、この様な棲み分けは固定的なものでなく、ゴルフシャフトメーカー間でも競合が生じております。
また、米国においては、日本と同様にゴルフクラブメーカー間の競合は激しいものとなっております。
ゴルフクラブ市場においては、ゴルフクラブメーカー間、ゴルフシャフトメーカー間の競合が生じており、当社グループ又は当社グループの主要販売先であるゴルフクラブメーカー各社が市場ニーズに適切に対応できなかった場合などにおいては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。
- ⑤連結子会社GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.においては、営業施策面と製造施策面での対策を行っておりますが、今後も赤字が続いた場合は、更に当社の個別財務諸表と当社グループにおける経営成績に影響を与えます。
- ⑥当社グループは、販売先等に対する与信限度管理において信用リスクに応じて信用限度額を設け売掛金の債権を管理しておりますが、万一販売先等の破綻等があれば売掛金の回収が不能となり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑦為替リスクを有しており、外国為替相場の変動は当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。
当社の連結財務諸表上の報告通貨は日本円ですが、当事業の事業活動に伴う受払いは日本円以外の通貨により行われるため、日本円に対するその他の通貨の価値の上昇あるいは下落は、取引に伴う多額の利益又は損失をもたらす可能性があります。
なお、上記以外の一般的な事業リスクとして、景気変動、異常気象、自然災害、事故、法的規制および訴訟等のさまざまな要因が考えられます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及びGRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.（連結子会社、本社：米国カリフォルニア州、以下「G D I」という。）、GDI MEX. S.A. DE C.V.（連結子会社、本社：メキシコ合衆国バハカリフォルニア州以下「G D I M E X」という。）で構成されており、当社は、ゴルフシャフトの製造・販売及びゴルフクラブの組立加工と自転車フレーム等の製造・販売、G D I は、ゴルフシャフトの製造・販売を行っております。

当社グループは、原則として当社が日本市場を、G D I が米国市場を中心とした海外市場をターゲットとした販売戦略を採ることで、グローバルな事業展開を行っております。なお、G D I の子会社であるG D I M E X は、平成19年2月をもってメキシコ工場を閉鎖し、現在清算手続中であります。

なお、当社グループは、「4. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げるとおり、事業の種類別セグメントの記載をしておりませんので、事業部門に関連して記載しております。

(1) 当社グループの概要について

① 当社

ゴルフシャフトの製造販売事業、ゴルフクラブの組立加工事業及び自転車フレーム等の製造販売事業を行っており日本市場をターゲットとしております。

② GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.

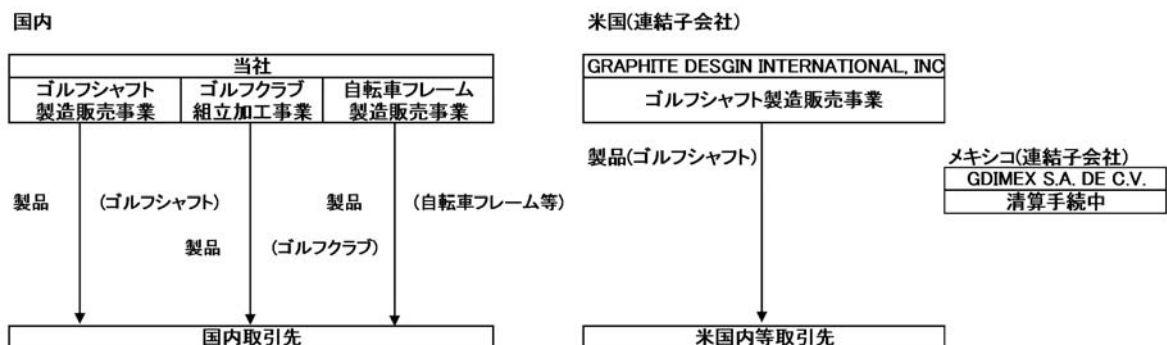
ゴルフシャフトの製造販売事業を行っており米国市場及び海外市場（欧州・アジア市場等も含む）をターゲットとしております。

③ GDIMEX S.A. DE C.V.

平成19年2月末日をもってメキシコ工場を閉鎖し、清算手続中であります。

「事業系統図」

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 世界No. 1のゴルフシャフトメーカーを目指します。
- ② 地域社会と共に発展いたします。
- ③ 株主・社会・社員のために貢献いたします。

上記基本方針を具体化するため、グラファイトデザインは日本市場を、GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. は米国市場(一部欧州、アジア市場)をターゲットとしグローバルな事業展開をしつつマーケットシェアを拡大していきながら、強固な事業基盤を確立していく所存であります。

また、価格競争力の強化等において競争できる体制と、日米統一の自社オリジナルゴルフシャフトで知名度向上に努め、また、各ゴルフクラブメーカーへの共同開発コンセプトの促進でOEM取引の拡大してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループとしては、中長期的な売上・利益の成長、生産体制の改善等に取り組みながら、グループ全体での企業価値の最大化を目指しております。また、経営指標目標としては、「売上高営業利益率」の成長を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記、経営の基本方針で触れましたが、当社はグループ1社並びに中国生産委託工場を軸にグローバルな事業展開を推進し、日本市場及び米国市場(一部欧州、アジア市場も含む)を席捲しながら強固な経営基盤の確立に邁進する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 経営に関する事項

当社グループを取り巻く経済環境及び市場環境は多様化を遂げ、さらに激化するものと思われます。また、景気動向への不透明感から個人消費についても、消費マインドの低下による影響が懸念されます。

② 当社グループの現状認識及び課題について

当社グループは、日本市場を当社にて販売し、米国市場を連結子会社にて販売することにより、迅速な販売体制と各メーカーへのコンセプトに合った共同開発により製品提供が図れることを基本的な戦略としております。具体的には、以下のとおりが当面の課題及び方針であります。

日本市場は、ゴルフ事業においては、ゴルフシャフトの更なる知名度向上及び販売数量拡大とし、また、サイクル事業においては、サイクル市場への認知度の向上に努めフレーム等の販売拡大の実現を図り、安定した財務内容にしていきたいと考えております。

米国市場は、米国子会社の取引先への信頼回復及び競合他社との価格競争に対応できる体制と、販売拡充のためのオリジナルゴルフシャフトの知名度向上に努め、また、各ゴルフクラブメーカーへのコンセプトに合ったOEM取引の拡大を図り、財務体質を改善し利益確保ができるようにしていきたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,070,812	1,159,952
受取手形及び売掛金	829,953	1,341,972
商品及び製品	269,602	258,934
仕掛品	106,706	115,799
原材料及び貯蔵品	54,513	57,428
繰延税金資産	38,609	28,322
その他	42,085	46,969
貸倒引当金	△778	△1,213
流動資産合計	2,411,505	3,008,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,118,751	1,164,920
減価償却累計額	△740,585	△799,310
建物及び構築物（純額）	378,165	365,609
機械装置及び運搬具	146,540	143,243
減価償却累計額	△122,048	△118,895
機械装置及び運搬具（純額）	24,492	24,347
土地	198,001	198,001
その他	161,293	179,058
減価償却累計額	△144,874	△162,242
その他（純額）	16,418	16,815
有形固定資産合計	617,077	604,774
無形固定資産		
ソフトウェア	44,449	40,374
その他	4,562	4,285
無形固定資産合計	49,012	44,660
投資その他の資産		
投資有価証券	35,811	35,484
長期貸付金	—	2,869
保険積立金	275,508	298,218
その他	36,902	22,301
投資その他の資産合計	348,221	358,873
固定資産合計	1,014,312	1,008,308
資産合計	3,425,817	4,016,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	388,029	517,001
短期借入金	624,390	557,786
未払金	42,049	46,945
未払法人税等	218,222	27,169
賞与引当金	27,020	28,050
その他	50,103	51,710
流動負債合計	1,349,815	1,228,664
固定負債		
長期借入金	356,310	354,542
長期末払金	8,721	8,041
役員退職慰労引当金	216,784	229,146
退職給付引当金	43,203	33,865
繰延税金負債	254,087	194,195
資産除去債務	—	45,719
固定負債合計	879,106	865,510
負債合計	2,228,921	2,094,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金	582,653	582,653
利益剰余金	125,955	850,031
株主資本合計	1,298,221	2,022,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,889	△9,833
為替換算調整勘定	△86,437	△90,162
その他の包括利益累計額合計	△101,326	△99,995
純資産合計	1,196,895	1,922,301
負債純資産合計	3,425,817	4,016,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	3,542,672	4,055,008
売上原価	1,937,175	2,039,291
売上総利益	1,605,497	2,015,716
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,096,539	※1, ※2 1,172,355
営業利益	508,957	843,361
営業外収益		
受取利息	2,823	376
受取配当金	755	758
受取手数料	22,247	15,607
雑収入	2,393	3,556
営業外収益合計	28,219	20,297
営業外費用		
支払利息	16,969	16,836
為替差損	8,575	595
雑支出	1,019	179
営業外費用合計	26,563	17,611
経常利益	510,613	846,047
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 181
保険解約返戻金	4,076	10,591
特別利益合計	4,076	10,772
特別損失		
固定資産除却損	※3 769	※4 109
ゴルフ会員権評価損	—	15,004
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,837
特別損失合計	769	41,951
税金等調整前当期純利益	513,920	814,869
法人税、住民税及び事業税	222,816	135,016
法人税等調整額	27,242	△44,222
法人税等合計	250,058	90,793
少数株主損益調整前当期純利益	—	724,075
当期純利益	263,862	724,075

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	724,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	5,055
為替換算調整勘定		△3,725
その他の包括利益合計	—	※2 1,330
包括利益	—	※1 725,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	725,406
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	589,612	589,612
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	589,612	589,612
資本剰余金		
前期末残高	582,653	582,653
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	582,653	582,653
利益剰余金		
前期末残高	△137,906	125,955
当期変動額		
当期純利益	263,862	724,075
当期変動額合計	263,862	724,075
当期末残高	125,955	850,031
株主資本合計		
前期末残高	1,034,359	1,298,221
当期変動額		
当期純利益	263,862	724,075
当期変動額合計	263,862	724,075
当期末残高	1,298,221	2,022,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△18,625	△14,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,736	5,055
当期変動額合計	3,736	5,055
当期末残高	△14,889	△9,833
為替換算調整勘定		
前期末残高	△92,011	△86,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,573	△3,725
当期変動額合計	5,573	△3,725
当期末残高	△86,437	△90,162
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△110,636	△101,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,309	1,330
当期変動額合計	9,309	1,330
当期末残高	△101,326	△99,995
純資産合計		
前期末残高	923,723	1,196,895
当期変動額		
当期純利益	263,862	724,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,309	1,330
当期変動額合計	273,172	725,406
当期末残高	1,196,895	1,922,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	513,920	814,869
減価償却費	81,508	91,292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,837
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,920	△9,337
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,937	12,362
賞与引当金の増減額 (△は減少)	956	1,030
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	89	434
受取利息及び受取配当金	△3,578	△1,134
支払利息	16,969	16,836
為替差損益 (△は益)	5,103	△3,588
固定資産売却損益 (△は益)	—	△181
保険解約損益 (△は益)	△4,076	△10,591
固定資産除却損	769	109
ゴルフ会員権評価損	—	15,004
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,663	△515,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,815	△4,128
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	17,703	△5,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,477	132,238
未払金の増減額 (△は減少)	17,474	2,574
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,769	1,717
小計	606,466	564,750
利息及び配当金の受取額	3,578	1,132
利息の支払額	△17,585	△16,753
法人税等の支払額	△27,074	△326,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,383	223,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,171	△43,427
無形固定資産の取得による支出	△7,387	△11,758
その他	△30,094	△14,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,653	△69,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△120,000	△52,800
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△196,030	△208,072
その他	△648	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,321	△60,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,727	△3,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	550,324	89,139
現金及び現金同等物の期首残高	520,487	※ 1,070,812
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,070,812	※ 1,159,952

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社社名 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. GDI MEX S.A. DE C.V.	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ロ. たな卸資産 製品・原材料 製品・原材料は、当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。 仕掛品 仕掛品は、主に個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 貯蔵品 貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	イ. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 製品・原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を採用し、また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、当社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～47年 機械装置及び運搬具 2年～9年 ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用見込可能期間（5年）による定額法によっております。 ハ. リース資産 当連結会計年度における該当資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社については、通常の売買処理に準じた会計処理によっております。 ニ. 長期前払費用 定額法を採用しております。	イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ. リース資産 同左 ニ. 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 当社は従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。 ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により当連結会計年度末自己都合要支給額の100%)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 同左 ハ. 役員退職慰労引当金 同左 ニ. 退職給付引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件をみたしている場合には、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ③ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	—————
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,299千円減少し、税金等調整前当期純利益は29,137千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は44,783千円であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 180,025千円	広告宣伝費 192,417千円
給料手当 255,489千円	給料手当 264,737千円
賞与引当金繰入額 12,484千円	賞与引当金繰入額 14,226千円
役員退職慰労引当金繰入額 12,937千円	役員退職慰労引当金繰入額 12,962千円
退職給付費用 12,679千円	退職給付費用 18,871千円
支払手数料 90,844千円	支払手数料 88,313千円
貸倒引当金繰入額 89千円	貸倒引当金繰入額 434千円
減価償却費 50,116千円	減価償却費 59,839千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 15,862千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 16,591千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 762千円	機械装置及び車両運搬具 181千円
工具器具備品 6千円	計 181千円
計 769千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	工具器具備品 109千円
	計 109千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	273,172千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	273,172千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,736千円
為替調整勘定	5,573千円
計	9,309千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,456	—	—	69,456
合計	69,456	—	—	69,456

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,456	—	—	69,456
合計	69,456	—	—	69,456

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	34,728	利益剰余金	500	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年 2 月28日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成24年 2 月29日現在)
現金及び預金勘定 1,070,812千円	現金及び預金勘定 1,159,952千円
現金及び現金同等物 1,070,812千円	現金及び現金同等物 1,159,952千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																								
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側） 通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側） 通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6, 882</td><td>5, 133</td><td>1, 748</td></tr><tr><td>(有形固定資産)その他</td><td>5, 287</td><td>3, 948</td><td>1, 339</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>14, 212</td><td>10, 543</td><td>3, 669</td></tr><tr><td>合計</td><td>26, 382</td><td>19, 624</td><td>6, 757</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6, 882	5, 133	1, 748	(有形固定資産)その他	5, 287	3, 948	1, 339	ソフトウェア	14, 212	10, 543	3, 669	合計	26, 382	19, 624	6, 757	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5, 007</td><td>4, 062</td><td>944</td></tr><tr><td>(有形固定資産)その他</td><td>5, 287</td><td>5, 005</td><td>281</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>14, 212</td><td>13, 385</td><td>826</td></tr><tr><td>合計</td><td>24, 507</td><td>22, 454</td><td>2, 052</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5, 007	4, 062	944	(有形固定資産)その他	5, 287	5, 005	281	ソフトウェア	14, 212	13, 385	826	合計	24, 507	22, 454	2, 052
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	6, 882	5, 133	1, 748																																						
(有形固定資産)その他	5, 287	3, 948	1, 339																																						
ソフトウェア	14, 212	10, 543	3, 669																																						
合計	26, 382	19, 624	6, 757																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	5, 007	4, 062	944																																						
(有形固定資産)その他	5, 287	5, 005	281																																						
ソフトウェア	14, 212	13, 385	826																																						
合計	24, 507	22, 454	2, 052																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年内 5, 648千円	1 年内 2, 469千円																																								
1 年超 2, 290千円	1 年超 267千円																																								
合計 7, 939千円	合計 2, 736千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 7, 078千円	支払リース料 6, 240千円																																								
減価償却費相当額 5, 470千円	減価償却費相当額 4, 704千円																																								
支払利息相当額 431千円	支払利息相当額 214千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	736	700	36
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	736	700	36
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,075	50,000	△14,925
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	35,075	50,000	△14,925
合計		35,811	50,700	△14,889

当連結会計年度（平成24年2月29日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,484	50,700	△15,216
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	35,484	50,700	△15,216
合計		35,484	50,700	△15,216

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年2月28日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	200,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
未払事業税	14,118	1,434
賞与引当金	10,924	11,340
たな卸資産評価損	9,952	8,749
その他	40,605	41,677
小計	75,601	63,202
評価性引当額	△36,991	△34,879
繰延税金資産(流動)合計	38,609	28,322
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金等	821,526	793,330
役員退職慰労引当金	87,645	81,061
ゴルフ会員権評価損	38,153	37,539
減損損失	65,875	56,479
その他	52,220	43,997
小計	1,065,421	1,012,409
評価性引当額	△1,062,711	△968,037
繰延税金資産(固定)合計	2,709	44,371
繰延税金負債(固定)		
外貨建債権為替差損	△256,797	△232,701
その他	—	△5,865
繰延税金負債(固定)合計	△256,797	△238,567
繰延税金資産(△負債)(固定)の純額	△254,087	△194,195
繰延税金資産(△負債)の純額	△215,478	△165,872

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
法定実効税率	(%) 40.4	(%) 40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.6
評価性引当金	5.2	△27.4
法人税均等割	0.7	0.4
税率変更の差異	—	△3.5
その他	1.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	11.0

3. 連結決算日後の法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するため必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率の変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成25年2月28日まで、40.4% 平成25年3月1日から平成28年2月29日 37.8% 平成28年3月1日以降 35.4% この税率の変更により繰延税金資産(固定資産)の純額5,529千円、繰延税金負債の純額34,088千円減少し、法人税等調整額(貸方)は28,558千円増加いたします。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）は、ゴルフシャフト・自転車フレーム等の製造販売及びゴルフクラブ組立加工を行っております。

その種類、性質、製造方法の類似性及び販売市場等の類似性から判断して、同一の製品系列に属するスポーツ用品を製造販売しており、当該事業以外に主要な事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,994,269	548,402	3,542,672	—	3,542,672
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,049	—	52,049	(52,049)	—
計	3,046,319	548,402	3,594,722	(52,049)	3,542,672
営業費用	2,437,097	644,352	3,081,450	(47,735)	3,033,714
営業利益又は営業損失(△)	609,221	△95,949	513,272	(4,314)	508,957
II 資産	3,208,591	240,535	3,449,126	(23,309)	3,425,817

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米国……カリフォルニア州

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	米国	計
I 海外売上高（千円）	548,402	548,402
II 連結売上高（千円）	—	3,542,672
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	15.4	15.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にゴルフシャフト製造販売をしており、国内及びアジアにおいては当社が、海外は米国を現地法人である子会社が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、生産、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、ゴルフシャフト製造販売のほか、ゴルフクラブ組立加工及び自転車部品等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている所在地別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,994,269	548,402	3,542,672	—	3,542,672
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,049	—	52,049	(52,049)	—
計	3,046,319	548,402	3,594,722	(52,049)	3,542,672
セグメント利益又は損失 (△)	609,221	△95,949	513,272	(4,314)	508,957
セグメント資産	3,208,591	240,535	3,449,126	(23,309)	3,425,817
その他の項目					
減価償却費	82,529	—	82,529	(1,020)	81,509
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,205	—	65,205	—	65,205

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△4,314千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額△23,309千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (3) 減価償却費の調整額△1,020千円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る償却費であります。
2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,515,296	539,711	4,055,008	—	4,055,008
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,643	—	80,643	(80,643)	—
計	3,595,940	539,711	4,135,651	(80,643)	4,055,008
セグメント利益又は損失 (△)	952,377	△103,434	848,943	(5,581)	843,361
セグメント資産	3,790,309	254,603	4,044,913	(28,436)	4,016,476
その他の項目					
減価償却費	92,024	—	92,024	(732)	91,292
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,826	—	57,826	(544)	57,281

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又損失の調整額△5,581千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△28,436千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額△732千円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△544千円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	ゴルフシャフト 製造販売事業	ゴルフクラブ 組立加工事業	自転車部品等 製造販売事業	計
外部顧客への売上高	3,974,087千円	50,244千円	30,676千円	4,055,008千円

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	米国	アジア	計
2,960,206千円	539,711千円	555,090千円	4,055,008千円

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	金額 (千円)	割合 (%)
ブリヂストンスポーツ株式会社	502,131	12.4

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

金融商品関係、退職給付関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 17,232.43円	1株当たり純資産額 27,676.54円
1株当たり当期純利益 3,798.98円	1株当たり当期純利益 10,424.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)	263,862千円	724,075千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	263,862千円	724,075千円
期中平均株式数	69,456株	69,456株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,015,535	1,129,892
受取手形	120,768	236,700
売掛金	※1 679,607	※1 1,013,365
商品及び製品	183,998	209,367
仕掛品	106,706	115,799
原材料及び貯蔵品	54,194	57,147
前払費用	3,136	3,862
短期貸付金	116	764
未収入金	1,586	2,057
繰延税金資産	35,757	22,892
その他	1,823	700
貸倒引当金	△778	△1,213
流動資産合計	2,202,453	2,791,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	810,950	850,418
減価償却累計額	△539,020	△584,525
建物（純額）	271,929	265,893
構築物	307,801	314,501
減価償却累計額	△201,565	△214,785
構築物（純額）	106,236	99,716
機械及び装置	105,600	106,940
減価償却累計額	△87,595	△92,818
機械及び装置（純額）	18,004	14,121
車両運搬具	49,069	44,976
減価償却累計額	△41,077	△33,231
車両運搬具（純額）	7,991	11,745
工具、器具及び備品	167,373	185,139
減価償却累計額	△150,454	△168,025
工具、器具及び備品（純額）	16,918	17,113
土地	198,001	198,001
有形固定資産合計	619,082	606,591
無形固定資産		
特許権	279	143
商標権	2,748	2,625
ソフトウェア	44,449	40,374
その他	1,534	1,517
無形固定資産合計	49,012	44,660

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	35,811	35,484
長期貸付金	—	2,869
破産更生債権等	※1 90,994	※1 195,397
長期前払費用	5,325	4,936
保険積立金	275,508	298,218
会員権	20,884	5,825
その他	514	387
貸倒引当金	△90,994	△195,397
投資その他の資産合計	338,043	347,720
固定資産合計	1,006,138	998,971
資産合計	3,208,591	3,790,309
負債の部		
流動負債		
買掛金	329,968	438,815
短期借入金	266,670	213,870
1年内返済予定の長期借入金	194,740	188,436
未払金	37,883	38,105
未払費用	17,155	17,458
未払法人税等	218,219	27,168
未払消費税等	21,921	23,676
預り金	1,813	2,180
賞与引当金	27,020	28,050
その他	280	439
流動負債合計	1,115,672	978,202
固定負債		
長期借入金	356,310	354,542
役員退職慰労引当金	216,784	229,146
退職給付引当金	43,203	33,865
債務保証損失引当金	31,344	32,318
繰延税金負債	254,087	194,195
資産除去債務	—	45,719
固定負債合計	901,729	889,787
負債合計	2,017,402	1,867,989

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金		
資本準備金	582,653	582,653
資本剰余金合計	582,653	582,653
利益剰余金		
利益準備金	39,351	39,351
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	△505,538	220,535
利益剰余金合計	33,812	759,886
株主資本合計	1,206,078	1,932,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,889	△9,833
評価・換算差額等合計	△14,889	△9,833
純資産合計	1,191,189	1,922,319
負債純資産合計	3,208,591	3,790,309

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	※1 3,046,319	※1 3,595,940
売上原価		
製品期首たな卸高	172,450	183,998
当期製品製造原価	1,585,059	1,655,218
当期商品仕入高	—	83,491
合計	1,757,509	1,922,708
製品期末たな卸高	183,998	209,367
製品売上原価	1,573,511	1,713,340
売上総利益	1,472,808	1,882,599
販売費及び一般管理費	※2, ※3 863,586	※2, ※3 930,221
営業利益	609,221	952,377
営業外収益		
受取利息	252	310
受取配当金	755	758
受取手数料	22,247	15,607
雑収入	2,392	1,514
営業外収益合計	25,647	18,190
営業外費用		
支払利息	13,733	13,933
為替差損	8,571	554
雑損失	253	179
営業外費用合計	22,558	14,667
経常利益	612,311	955,900
特別利益		
保険解約返戻金	4,076	10,591
固定資産売却益		※4 181
特別利益合計	4,076	10,772
特別損失		
固定資産除却損	※4 769	※5 109
貸倒引当金繰入額	※1 90,994	※1 104,403
債務保証損失引当金繰入額	※1 13,143	※1 974
ゴルフ会員権評価損	—	15,004
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		26,837
特別損失合計	104,906	147,328
税引前当期純利益	511,480	819,344
法人税、住民税及び事業税	222,663	134,914
法人税等調整額	30,093	△41,644
法人税等合計	252,756	93,269
当期純利益	258,724	726,074

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		795,512	47.6	939,724	54.4
II 労務費	※1	284,550	17.0	292,342	16.9
III 外注費		444,504	26.6	348,734	20.2
IV 経費	※2	145,132	8.7	146,982	8.5
当期総製造費用		1,669,700	100.0	1,727,783	100.0
期首仕掛品棚卸高		83,753		106,706	
合計		1,753,453		1,834,489	
期末仕掛品棚卸高		106,706		115,799	
他勘定振替高	※4	61,687		63,471	
当期製品製造原価		1,585,059		1,655,218	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	
※1 労務費には次の費目が含まれております。		※1 労務費には次の費目が含まれております。	
賞与引当金繰入額	14,535千円	賞与引当金繰入額	13,824千円
退職給付費用	8,881千円	退職給付費用	8,428千円
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	32,019千円	減価償却費	31,988千円
賃借料	5,939千円	賃借料	4,960千円
工場消耗品費	73,660千円	工場消耗品費	76,624千円
保険料	9,200千円	保険料	9,024千円
3 原価計算の方法		3 原価計算の方法	
原価計算の方法は、個別法による原価法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。		同左	
※4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		※4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	
広告宣伝費への振替高	50,725 千円	広告宣伝費への振替高	54,630 千円
研究開発費への振替高	10,962 千円	研究開発費への振替高	8,840 千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	589,612	589,612
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	589,612	589,612
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	582,653	582,653
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	582,653	582,653
資本剰余金合計		
前期末残高	582,653	582,653
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	582,653	582,653
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	39,351	39,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,351	39,351
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△764,262	△505,538
当期変動額		
当期純利益	258,724	726,074
当期変動額合計	258,724	726,074
当期末残高	△505,538	220,535
利益剰余金合計		
前期末残高	△224,911	33,812
当期変動額		
当期純利益	258,724	726,074
当期変動額合計	258,724	726,074
当期末残高	33,812	759,886

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本合計		
前期末残高	947,354	1,206,078
当期変動額		
当期純利益	258,724	726,074
当期変動額合計	258,724	726,074
当期末残高	1,206,078	1,932,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△18,625	△14,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,736	5,055
当期変動額合計	3,736	5,055
当期末残高	△14,889	△9,833
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△18,625	△14,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,736	5,055
当期変動額合計	3,736	5,055
当期末残高	△14,889	△9,833
純資産合計		
前期末残高	928,729	1,191,189
当期変動額		
当期純利益	258,724	726,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,736	5,055
当期変動額合計	262,460	731,129
当期末残高	1,191,189	1,922,319

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は総平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しており ます。	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)を採用しておりま す。 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)を採用しております。	製品・原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 7年～47年 構築物 7年～20年 機械装置 2年～9年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用見込可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3) リース資産 当事業年度において該当資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法により期末自己都合要支給額の100%)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5) 債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 債務保証損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
6. ヘッジ会計	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件をみたしている場合には、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ③ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	—————
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によりしております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,299千円減少し、税引前当期純利益は29,137千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は44,783千円であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 17,103千円 破産更生債権等(貸付金) 90,994千円 2 偶発債務 債務保証 関係会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 133,647千円 (1,635千US\$)	※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 18,618千円 破産更生債権等(貸付金) 195,397千円 2. 偶発債務 債務保証 関係会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 130,987千円 (1,623千US\$)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。 売上高 52,049千円 貸倒引当金繰入額 90,994千円 債務保証損失引当金繰入額 13,143千円	※1 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。 売上高 80,643千円 貸倒引当金繰入額 104,403千円 債務保証損失引当金繰入額 974千円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 154,458千円 給料及び手当 168,601千円 賞与引当金繰入額 12,484千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,937千円 退職給付費用 12,679千円 減価償却費 50,509千円 支払手数料 68,095千円 貸倒引当金繰入額 89千円 おおよその割合 販 売 費 30% 一般管理費 70%	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 169,417千円 給料及び手当 182,580千円 賞与引当金繰入額 14,226千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,962千円 退職給付費用 18,871千円 減価償却費 60,035千円 支払手数料 66,432千円 貸倒引当金繰入額 434千円 おおよその割合 販 売 費 30% 一般管理費 70%
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 15,862千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 16,591千円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 762千円 工具器具備品 6千円 計 769千円	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 181千円 計 181千円 ※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 109千円 計 109千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																								
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側） 通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側） 通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>6, 882</td><td>5, 133</td><td>1, 748</td></tr><tr><td>(有形固定資産)その他</td><td>5, 287</td><td>3, 948</td><td>1, 339</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>14, 212</td><td>10, 543</td><td>3, 669</td></tr><tr><td>合計</td><td>26, 382</td><td>19, 624</td><td>6, 757</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	6, 882	5, 133	1, 748	(有形固定資産)その他	5, 287	3, 948	1, 339	ソフトウェア	14, 212	10, 543	3, 669	合計	26, 382	19, 624	6, 757	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>5, 007</td><td>4, 062</td><td>944</td></tr><tr><td>(有形固定資産)その他</td><td>5, 287</td><td>5, 005</td><td>281</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>14, 212</td><td>13, 385</td><td>826</td></tr><tr><td>合計</td><td>24, 507</td><td>22, 454</td><td>2, 052</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	5, 007	4, 062	944	(有形固定資産)その他	5, 287	5, 005	281	ソフトウェア	14, 212	13, 385	826	合計	24, 507	22, 454	2, 052
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	6, 882	5, 133	1, 748																																						
(有形固定資産)その他	5, 287	3, 948	1, 339																																						
ソフトウェア	14, 212	10, 543	3, 669																																						
合計	26, 382	19, 624	6, 757																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	5, 007	4, 062	944																																						
(有形固定資産)その他	5, 287	5, 005	281																																						
ソフトウェア	14, 212	13, 385	826																																						
合計	24, 507	22, 454	2, 052																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年内 5, 648千円	1 年内 2, 469千円																																								
1 年超 2, 290千円	1 年超 267千円																																								
合計 7, 939千円	合計 2, 736千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 7, 078千円	支払リース料 6, 240千円																																								
減価償却費相当額 5, 470千円	減価償却費相当額 4, 704千円																																								
支払利息相当額 431千円	支払利息相当額 214千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年 2 月28日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式一千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年 2 月29日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式一千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	10,924	11,340
未払事業税	14,118	1,434
たな卸資産評価損	7,193	7,070
その他	3,521	3,046
小計	35,757	22,892
繰延税金資産(流動)合計	35,757	22,892
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	87,645	81,061
ゴルフ会員権評価損	38,153	37,539
退職給付引当金	17,467	11,979
貸倒損失	888,047	780,153
貸倒引当金	36,789	69,122
関係会社株式評価損	247,350	1
その他	19,357	33,562
小計	1,334,810	1,013,421
評価性引当額	△1,332,100	△969,049
繰延税金資産(固定)合計	2,709	44,371
繰延税金資産負債(固定)		
外貨建債権為替差損	△256,797	△232,701
その他	—	△5,865
繰延税金負債(固定)合計	△256,797	△238,567
繰延税金資産(△負債)(固定)の純額	△254,087	△194,195
繰延税金資産(△負債)の純額	△218,329	△171,303

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.6
法人税均等割等	0.7	0.4
評価性引当額	5.3	△26.8
子会社寄付金	2.0	0.6
税率変更の差異	—	△3.5
その他	△0.1	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4	11.2

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するため必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率の変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成25年2月28日まで、40.4% 平成25年3月1日から平成28年2月29日 37.8% 平成28年3月1日以降 35.4% この税率の変更により繰延税金資産(固定資産)の純額5,529千円、繰延税金負債の純額34,088千円減少し、法人税等調整額(貸方)は28,558千円増加いたします。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 17,150.28円	1株当たり純資産額 27,676.79円
1株当たり当期純利益 3,725.01円	1株当たり当期純利益 10,453.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)	258,724千円	726,074千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	258,724千円	726,074千円
期中平均株式数	69,456株	69,456株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・退任予定取締役

常務取締役 今村健造(相談役 就任予定)

③ 就任予定日

平成24年5月29日

(2) その他

該当事項はありません。